

KYOWA KIRIN 平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年7月29日

上場会社名 協和発酵キリン株式会社

上場取引所 東

コード番号 4151 URL <http://www.kyowa-kirin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 譲

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 久我 哲郎

TEL 03-3282-0009

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	96,816	△22.8	11,041	△35.3	12,546	△33.2	5,699	△40.6
21年3月期第1四半期	125,435	—	17,072	—	18,795	—	9,588	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	9.94	9.94
21年3月期第1四半期	16.69	16.68

当社は、平成21年12月期より決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しております。詳細につきましては、平成21年1月30日発表の「決算期(事業年度の末日)の変更に関するお知らせ」及び平成21年5月19日発表の「定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	708,477	543,439	76.1	944.80
21年3月期	699,041	543,070	77.0	938.42

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 538,832百万円 21年3月期 538,554百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	10.00	—	5.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

当社は、決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しております。このため、決算期変更の経過期間となる平成21年12月期は9か月の変則決算となります。これに伴い、21年12月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、1株当たり年間(12か月)20円の配当の継続を前提に、9か月決算に対応して、中間配当金(第2四半期末を基準日)として10円、期末配当金として5円の年間(9か月)15円を予定しております。

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	190,000	△23.3	17,500	△40.0	19,000	△37.4	8,000	△3.4	13.99
通期	305,000	—	30,000	—	31,500	—	14,000	—	24.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

平成21年12月期は、決算期変更の経過期間となることから、通期については9か月間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)の予想数値を記載しております。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 576,483,555株 21年3月期 576,483,555株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 6,170,507株 21年3月期 2,589,766株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第1四半期 573,303,195株 21年3月期第1四半期 574,460,589株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年4月28日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から6月30日までの3か月間)におけるわが国経済は、内外の在庫調整の進捗を主因に輸出や生産の一部に持ち直しの動きがみられたものの、企業収益や設備投資の大幅な減少、雇用情勢の一層の悪化、個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、医薬事業では、ジェネリック医薬品の普及促進策の進展など医療費抑制策の強化、外資系製薬企業の攻勢、世界規模での新薬開発競争の激化など、引き続き厳しい事業環境となっております。バイオケミカル事業では、バイオエタノール生産の活発化に伴う糖質原料の高騰や為替変動の影響等にさらされております。化学品事業では、世界的な景気後退により需要が急減し製品市況が低迷しております。

このような環境のなかで、当社グループは、「バイオテクノロジーを基盤とし、医薬を核にした日本発の世界トップクラスの研究開発型ライフサイエンス企業を目指す。」という新生「協和発酵キリングループ」のビジョンの実現、グループシナジーの早期達成等に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、食品事業がなくなった影響に加えて、化学品事業の業績悪化や医薬事業における導出一時金収入の減少等により、968億円(前年同期比22.8%減)となり、営業利益は110億円(同35.3%減)、経常利益は125億円(同33.2%減)となりました。また、四半期純利益については、持分変動損失などの特別損失を計上したこと等により、56億円(同40.6%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

医薬事業

国内の医療用医薬品では、主力製品である貧血治療剤「ネスプ」及び「エスポー」が、5月に新発売した「ネスプ静注用ブラシリンジ」の効果もあり堅調に推移したほか、抗アレルギー剤「アレロック」、抗アレルギー点眼剤「パタノール」、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグパラ」等も順調に売上高を伸ばしました。

医薬品の技術収入及び輸出では、5月に仏国サノフィ・アベンティス社との完全ヒトモノクローナル抗体「抗L I G H T抗体」に関するライセンス契約締結に伴う契約一時金収入がありましたが、一方、前年同期には米国アムジェン社からの契約一時金の売上高計上(98億円)があったため、前年同期比では売上高が大幅に減少しました。

この結果、医薬事業の売上高は、522億円(前年同期比11.8%減)となり、営業利益は115億円(同10.0%減)となりました。

新薬の国内開発では、4月に急性心不全治療剤KW-3902の第I相臨床試験を開始し、6月に成人T細胞白血病リンパ腫を適応症とする抗体医薬として期待されるKW-0761の第II相臨床試験を開始しました。なお、KW-7158の過敏性腸症候群を対象にした臨床試験は、第II相臨床試験の結果を受け中止いたしました。

海外開発では、米国において4月に白血病等を適応症とする分子標的治療薬として期待されるKW-2449及び固形がんを対象とした完全ヒト抗体医薬KR N330の第I/IIa相臨床試験を開始し、6月に固形がん等を適応症とする分子標的治療薬として期待されるKW-2450の第I相臨床試験を開始しました。

バイオケミカル事業

アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料は、欧州を中心に輸液用や医薬原料用のアミノ酸が堅調な販売状況を維持しましたが、円高の影響を大きく受け、売上高は前年同期を下回りました。また、第一ファインケミカル(株)は、ビタミン市況の低迷等により売上高が減少しました。

ヘルスケア製品では、通信販売リメイクシリーズが堅調に推移しましたが、世界同時不況の影響を受け、米国を中心に健康食品用のアミノ酸・核酸関連物質等の売上高が減少しました。

この結果、バイオケミカル事業の売上高は、211億円(前年同期比7.8%減)となり、営業利益は12億円(同57.0%減)となりました。

化学品事業

世界的な景気後退の影響による製品需要の低迷が続き、販売数量は前年同期を下回りました。加えて、昨秋以降の原油・ナフサ価格の急激な下落に伴う製品市況の大幅な悪化や円高の影響等により、売上高が大きく落ち込むなど、引き続き極めて厳しい収益状況で推移しました。

この結果、化学品事業の売上高は、150億円(前年同期比40.2%減)となり、営業損失は20億円(前年同期は5億円の営業利益)となりました。

食品事業

前連結会計年度末において、食品事業を営んでいた連結子会社協和発酵フーズ(株)(現 キリン協和フーズ(株))の株式の一部を売却したことに伴い、同社及びその子会社3社(協和エフ・デイ食品(株)、オーランドフーズ(株)、協和ハイフーズ(株))が持分法適用関連会社に異動し、食品事業を営む連結子会社がなくなったため、当第1四半期連結累計期間より、事業の種類別セグメントの食品事業を廃止しております。

このため、当第1四半期連結累計期間の食品事業の売上高及び営業利益の計上はありません。なお、前年同期の食品事業の売上高は103億円、営業利益は3億円でありました。

その他事業

その他事業の売上高は、141億円(前年同期比20.7%減)となり、営業利益は1億円(同32.6%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

食品事業がなくなった影響に加えて、化学品事業の売上高減少や医薬事業における契約一時金収入の減少などにより、日本セグメントの売上高は、928億円(前年同期比23.4%減)となり、営業利益は94億円(同41.3%減)となりました。

その他の地域

医薬事業及びバイオケミカル事業の在外子会社については、現地通貨ベースでの売上高は概ね堅調に推移しましたが、円高の影響により円換算額が目減りしたため、その他の地域セグメントの売上高は、102億円(前年同期比17.0%減)となり、営業利益は11億円(同15.0%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加のほか、設備投資による建設仮勘定の増加、保有株式の株価上昇による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ94億円増加し7,084億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ90億円増加し1,650億円となりました。未払法人税等が減少しましたが、コマーシャル・ペーパーや未払金等が増加しております。

純資産は、配当金の支払いや自己株式の買取り等の減少要因により一部相殺されたものの、四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3億円増加し5,434億円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント減少し76.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ104億円増加し796億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、22億円の収入(前年同期比84.4%減)となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益108億円、減価償却費40億円、のれん償却額23億円等であります。一方、主な支出要因は、法人税等の支払額127億円、賞与引当金の減少額26億円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、19億円の収入(前年同期は68億円の支出)となりました。有形固定資産の取得による支出39億円等の支出がありましたが、短期貸付金の純減少額50億円等の収入がありました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、57億円の収入(前年同期は117億円の支出)となりました。主な支出要因としては、配当金の支払額52億円、自己株式の取得による支出38億円等がありましたが、収入要因として、コマーシャル・ペーパーの純増加額150億円がありました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間までの連結業績は、化学品事業が計画を下回る収益状況で推移したものの、全体としては、医薬事業を中心に当初計画を上回る水準で順調に推移しました。今後の見通しにつきましても、化学品事業は当面厳しい収益環境が続くものと予想されますが、医薬事業及びバイオケミカル事業等については概ね当初計画どおり堅調に推移することが見込まれることから、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を上方修正しました。

なお、平成21年4月28日の決算短信で発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想との差異は以下のとおりであります。

(第2四半期連結累計期間)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	185,000	14,500	15,000	6,500	11.33
今回修正予想 (B)	190,000	17,500	19,000	8,000	13.99
増減額 (B-A)	5,000	3,000	4,000	1,500	——
増減率 (%)	2.7	20.7	26.7	23.1	——
前年同期実績	247,769	29,164	30,357	8,285	14.43

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	300,000	27,000	27,500	13,000	22.65
今回修正予想 (B)	305,000	30,000	31,500	14,000	24.51
増減額 (B-A)	5,000	3,000	4,000	1,000	——
増減率 (%)	1.7	11.1	14.5	7.7	——
前期実績	460,183	45,387	46,412	11,726	20.43

(注) 決算期変更に伴い、通期については平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9か月間の予想数値を記載しております。ただし、前期実績については平成20年4月1日から平成21年3月31日までの12か月間の実績数値を記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・ 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 税金費用の計算方法の変更

税金費用については、従来、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、親子会社間の会計処理の統一を目的として、当社の親会社であるキリンホールディングス(株)が採用する会計処理に合わせて、当第1四半期連結累計期間より、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は112百万円減少しております。

2. 四半期会計期間末に計上した有価証券の減損処理に基づく評価損の戻入れの変更

四半期会計期間末に計上した有価証券の減損処理に基づく評価損の戻入れについては、従来、減損処理を行った後の四半期会計期間末の帳簿価額を時価等に付け替えて、当該銘柄の取得原価を修正する四半期切放し法を採用しておりましたが、親子会社間の会計処理の統一を目的として、当社の親会社であるキリンホールディングス(株)が採用する会計処理に合わせて、当第1四半期連結累計期間より、四半期連結会計期間末における減損処理に基づく評価損の額を翌四半期連結会計期間の期首に戻し入れ、当該戻入れ後の帳簿価額と四半期連結会計期間末の時価等を比較して減損処理の可否を検討する四半期洗替え法に変更しております。

この変更が、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,637	32,978
受取手形及び売掛金	110,012	109,984
商品及び製品	44,729	46,498
仕掛品	8,312	9,283
原材料及び貯蔵品	11,554	11,846
繰延税金資産	12,206	11,633
短期貸付金	295	47,267
その他	12,919	10,136
貸倒引当金	△148	△152
流動資産合計	284,519	279,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	148,320	147,416
減価償却累計額	△103,335	△102,361
建物及び構築物(純額)	44,984	45,055
機械装置及び運搬具	202,605	200,985
減価償却累計額	△176,457	△174,764
機械装置及び運搬具(純額)	26,147	26,220
土地	74,210	74,179
建設仮勘定	11,244	6,423
その他	51,671	51,003
減価償却累計額	△43,000	△42,484
その他(純額)	8,671	8,518
有形固定資産合計	165,259	160,398
無形固定資産		
のれん	174,927	177,275
その他	3,257	3,353
無形固定資産合計	178,185	180,628
投資その他の資産		
投資有価証券	67,254	62,354
長期貸付金	505	515
繰延税金資産	844	3,014
その他	12,856	13,600
貸倒引当金	△949	△947
投資その他の資産合計	80,512	78,538
固定資産合計	423,957	419,565
資産合計	708,477	699,041

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,307	41,960
短期借入金	13,042	12,750
コマーシャル・ペーパー	15,000	—
未払金	32,622	24,882
未払法人税等	5,878	13,556
売上割戻引当金	451	439
賞与引当金	1,483	4,116
修繕引当金	674	1,115
その他	7,490	9,469
流動負債合計	116,950	108,290
固定負債		
社債	—	60
長期借入金	729	730
繰延税金負債	17,779	17,143
退職給付引当金	26,884	26,684
役員退職慰労引当金	75	188
その他	2,618	2,874
固定負債合計	48,087	47,680
負債合計	165,037	155,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,745	26,745
資本剰余金	512,398	512,418
利益剰余金	9,410	10,432
自己株式	△6,132	△2,392
株主資本合計	542,421	547,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△827	△4,732
繰延ヘッジ損益	3	4
為替換算調整勘定	△2,764	△3,920
評価・換算差額等合計	△3,588	△8,648
新株予約権	143	188
少数株主持分	4,463	4,326
純資産合計	543,439	543,070
負債純資産合計	708,477	699,041

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	125,435	96,816
売上原価	66,592	52,298
売上総利益	58,843	44,517
販売費及び一般管理費		
研究開発費	14,255	9,332
のれん償却額	2,418	2,346
その他	25,096	21,797
販売費及び一般管理費合計	41,770	33,476
営業利益	17,072	11,041
営業外収益		
受取利息	185	158
受取配当金	574	1,042
為替差益	1,388	—
持分法による投資利益	303	743
その他	319	513
営業外収益合計	2,772	2,457
営業外費用		
支払利息	190	83
為替差損	—	206
固定資産処分損	—	296
その他	859	365
営業外費用合計	1,049	952
経常利益	18,795	12,546
特別損失		
持分変動損失	—	1,379
投資有価証券評価損	—	354
減損損失	1,308	—
統合関連費用	214	—
特別損失合計	1,523	1,734
税金等調整前四半期純利益	17,272	10,812
法人税、住民税及び事業税	6,769	—
法人税等調整額	746	—
法人税等合計	7,515	4,983
少数株主利益	167	129
四半期純利益	9,588	5,699

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,272	10,812
減価償却費	4,306	4,032
減損損失	1,308	—
のれん償却額	2,464	2,393
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△589	195
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△239	156
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,168	△2,632
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	△5
受取利息及び受取配当金	△760	△1,200
支払利息	190	83
持分法による投資損益 (△は益)	△303	△743
有形固定資産除売却損益 (△は益)	167	53
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	354
売上債権の増減額 (△は増加)	1,372	△258
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△441	3,487
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,127	△2,055
その他	△1,669	△780
小計	24,067	13,893
利息及び配当金の受取額	1,119	1,210
利息の支払額	△185	△102
法人税等の支払額	△10,692	△12,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,309	2,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,196	△3,930
有形固定資産の売却による収入	7	13
投資有価証券の取得による支出	△11	△2,016
投資有価証券の売却による収入	1	2,023
定期預金の預入による支出	—	△1,069
定期預金の払戻による収入	—	1,902
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	5,054
その他	△2,631	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,830	1,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	592	△25
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	15,000
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△10,035	△39
自己株式の取得による支出	△637	△3,835
配当金の支払額	△1,736	△5,267
少数株主への配当金の支払額	△60	△19
その他	△13	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,790	5,742

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	153	337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,157	10,234
現金及び現金同等物の期首残高	10,440	69,286
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	43,740	393
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△214
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,023	79,699

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	59,062	20,240	21,776	9,449	14,906	125,435	—	125,435
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	128	2,703	3,359	943	2,985	10,120	(10,120)	—
計	59,190	22,944	25,135	10,393	17,892	135,555	(10,120)	125,435
営業利益	12,851	2,972	509	396	273	17,002	69	17,072

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,059	19,234	13,649	11,872	96,816	—	96,816
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	152	1,910	1,384	2,323	5,770	(5,770)	—
計	52,211	21,145	15,034	14,195	102,586	(5,770)	96,816
営業利益又は営業損失(△)	11,570	1,277	△2,073	184	10,960	81	11,041

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	88,894	7,922	96,816	—	96,816
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,917	2,312	6,229	(6,229)	—
計	92,811	10,234	103,045	(6,229)	96,816
営業利益	9,440	1,179	10,619	421	11,041

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	15,859	6,720	8,981	149	31,711
II 連結売上高 (百万円)					125,435
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.6	5.4	7.2	0.1	25.3

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	4,738	5,996	7,627	82	18,444
II 連結売上高 (百万円)					96,816
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.9	6.2	7.9	0.1	19.1

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

自己株式が前連結会計年度末に比べ3,740百万円増加しております。これは、会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求による買取り(株式数3,633,000株、3,792百万円)が主な要因であります。

6. その他の情報

添付の「協和発酵キリン 第1四半期決算短信 補足資料 ー第87期(2009年12月期)ー」をご覧ください。